

# 増毛町下水道事業経営戦略(R3年度見直し)

団 体 名 : 増毛町

事 業 名 : 公共下水道

策 定 日 : 令和 2 年 8 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成12年3月31日 (21年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適(全部適用)
処理区域内人口密度 (R2)	24.7	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	1		
処理場数	1		
広域化・共同化・最適化 実施状況	最適化を検討中		

#### ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	下水道使用料は、供用開始時に算定した金額である。財政の安定性を確保するため、基本使用量と従量使用量を併用した累進使用料方式を採用した。基本料金の算定は平成12年から平成21年までの処理場、管渠維持管理費を有収水量で除した金額174円に一般家庭用では8m <sup>3</sup> 、営業・団体用では20m <sup>3</sup> を乗じて1,390円、3,480円とした。 今後の使用料改定については、現行使用料が道内自治体と比較しても、水道料金とともに高額になっており、改定については課題もあるが、適正な改定を検討していく。また、消費税については現在、内税方式としているので、今後の消費税改定も考慮し、外税方式への変更を検討する。						
業務用使用料体系の 概要・考え方							
その他の使用料体系の 概要・考え方							
条例上の使用料*2 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成30年度	3,790	円	実質的な使用料*3 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成30年度	4,092	円
	令和元年度	3,790	円		令和元年度	4,107	円
	令和2年度	3,790	円		令和2年度	3,713	円

③ 組織

職 員 数	1名
事業運営組織	公共下水道事業会計の人員は、平成20年から平成23年度までは3名、平成24年度から平成30年度までは2名、令和元年度からは1名となっている。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	包括的民間委託は行っていない。従前より処理場、ポンプ場は仕様発注による民間委託としている。
	イ 指定管理者制度	-
	ウ PPP・PFI	-
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	-
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	-

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成27年度以降、毎年公表しています。
---------------------

## 2. 経営の基本方針

公営企業として、より一層の経営の効率化と健全化を推進するとともに、営業収益確保のため、接続率の向上に努める。

管渠整備は平成24年度より、休止している状況であるが、市街地の約93%で接続が可能な状況となっている。現在は、供用開始から20年が経過した下水道管理センターやポンプ場のストックマネジメント計画を策定し、その計画に基づき設備更新を行い、適切な施設維持管理を進めている。

全道的に人口減少が加速しており、今後も営業収益の減収が想定される場所であるが、健全で効率的な経営を行う為、令和2年度から公営企業会計に移行した。

今後、企業経営・利用者負担など総合的に勘案し、適正な料金体系を検討していく。

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

・下水道管理センター、ポンプ場の改築更新に関しては、ストックマネジメント計画に基づいて実施。(令和3年度150,000千円、令和4年度116,500千円、令和5年度91,300千円、令和6年度165,000千円、令和8年度～令和11年度100,000千円)

・第1次ストックマネジメント計画は令和2年度～令和6年度までとし、令和2年度は実施設計に9,790千円、令和3年度～令和6年度までの更新工事については、130,000千円前後。令和8年度～令和11年度については、100,000千円とし、投資の平準化を図る。

### ② 収支計画のうち財源についての説明

・料金収入については人口が減少傾向にある中、接続率の向上が見られ、微増が続いてきたが、今後は人口減少の加速、節水型のトイレなどの使用により、減収を見越した経営が求められることから、令和6年度頃には料金改定の検討が必要となる。

一方、資本的収支計画では企業債償還額の減少等により、経営戦略期間については繰入金の減少が見られる。

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・人件費については、企業経営に最低限必要となる人員を配置する。

・営業費用は建設改良費の支出に伴い、減価償却費が増額するため経常経費の節減に努め、経営の安定化を図る。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	下水道施設へのし尿・浄化槽汚泥等の受け入れを検討する。
投資の平準化に関する事項	第2次となる設備更新計画(ストックマネジメント計画)は、令和2年度から令和6年度までであり、以降は次期計画内で平準化を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	—
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	現行使用料が道内自治体と比較しても、水道料金とともに高額になっており、改定については課題もあるが、公営企業経営・利用者負担など総合的に勘案し、適正な料金改定を検討していく。
資産活用による収入増加の取組について	—
その他の取組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現状では、仕様発注による民間委託としている。今後は包括的民間委託の性能発注を検討する。
職員給与費に関する事項	一般会計同様に、国に準拠する。
動力費に関する事項	設備更新計画に基づき下水道設備の改築更新を進めており、設備が新しくなることにより、電気使用量が減少していく見込みである。
薬品費に関する事項	例年の実績値により、購入している。
修繕費に関する事項	定期的な点検を行ったうえでLCCを比較検討し、設備更新が有利な場合は更新を行う。
委託費に関する事項	下水道管理センターの維持管理に係る委託料は、仕様発注による民間委託となっている。包括的民間委託の性能発注レベル2や3を研究し、維持管理費の軽減を図る。
その他の取組	経費削減に努める観点から、令和元年度より、収益勘定職員を1名としている。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	令和3年度に見直しを行い、今後は適宜経営戦略の見直しを行う。
---------------------	--------------------------------

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

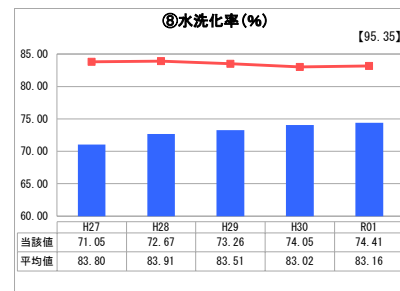
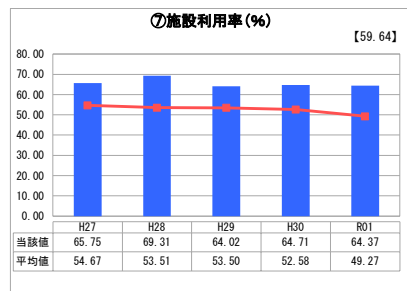
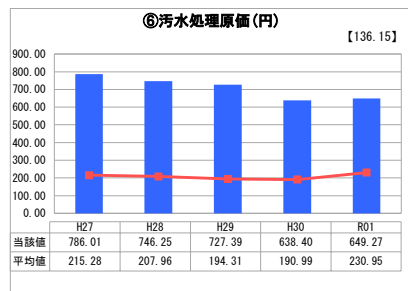
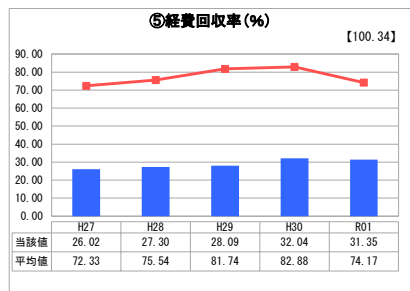
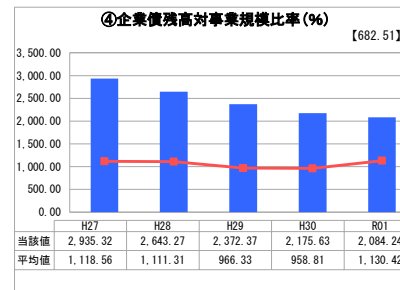
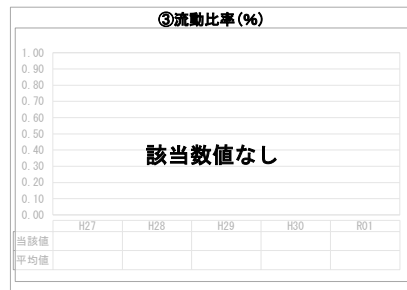
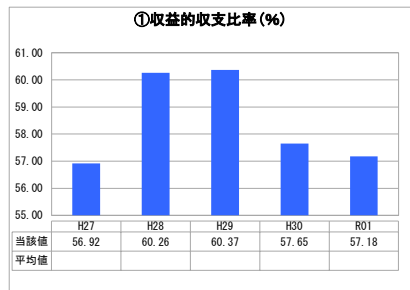
北海道 増毛町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	60.90	98.86	3,790

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
4,222	369.71	11.42
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
2,548	1.02	2,498.04

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

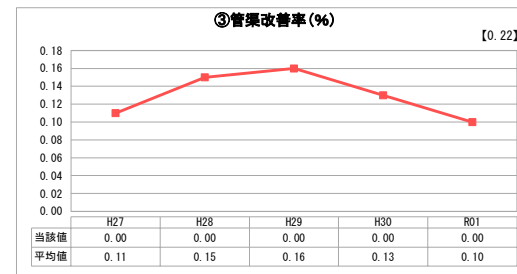
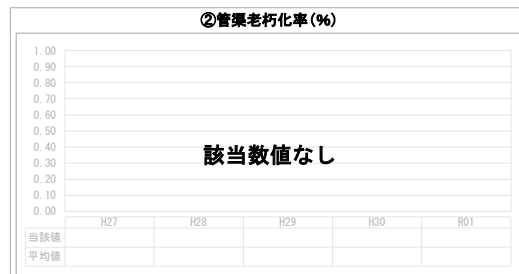
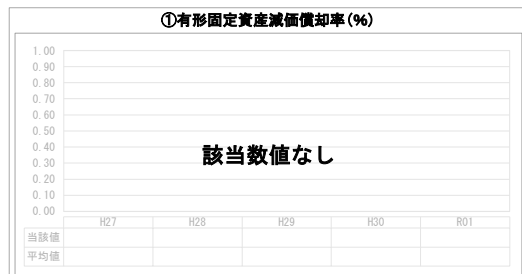
### 1. 経営の健全性・効率性について

収益の収支比率は、管理費用の削減を行ったことに加え、地方債利息が減額となったことで平成28年度から平成29年度は60%台となったが、平成29年度から汚水処理設備の更新に着手したことで再び50%台となった。企業債残高対事業規模比率は平成27年度以降、減少傾向にあるが類似団体平均値より高い状況が続いている。経費回収率は、26～32%とばらつきは少ないが、類似団体平均値より、低い状況となっている。汚水処理原価は600円～700円台で推移しており、類似団体平均値を大きく上回っている。施設利用率は類似団体平均値より高い状況を保っている。水洗化率は微増傾向にあるが、平均値を下回っている。

### 2. 老朽化の状況について

平成7年度から平成23年度にかけて管渠敷設工事を行っており、管渠改善の実績がないことから改善率は0%となっている。

## 2. 老朽化の状況



### 全体総括

収益的収支比率を100%に近づけることを目標とする。地方債残高対事業規模比率は若干ばらつきはあるが、使用料収入の増額が不可欠である。水洗化率は平成27年度に70%を初めて超えたが、更なる水洗化率の向上を目指し増毛町独自の施策であるリフォーム補助制度を周知して下水道に接続してもらえるよう普及促進に努める。汚水処理原価については維持管理経費の効率的な運用に努め、原価の減少を目指す。また、将来にわたり安定した事業を継続するため、令和2年度から地方公営企業法を適用するとともに、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき下水道事業を進める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。



## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分		R1年度	R2年度	本年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
		(決算)	(決算)										
資本的収入	1. 企業債		42,000	121,900	95,500	84,500	124,300	56,400	96,800	98,700	100,600	102,500	102,700
	うち資本費平準化債		30,500	32,200	32,300	34,500	36,600	39,700	40,100	42,000	43,900	45,800	46,000
	2. 他会計出資金		33,865	35,772	34,558	30,862	28,010	28,590	7,669	6,699	6,699	6,699	6,699
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金		4,895	67,096	60,000	48,000	84,000	10,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
計 (A)		80,760	224,768	190,058	163,362	236,310	94,990	154,469	155,399	157,299	159,199	159,399	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)		80,760	224,768	190,058	163,362	236,310	94,990	154,469	155,399	157,299	159,199	159,399	
資本的支出	1. 建設改良費		10,010	150,000	116,500	91,300	165,000	20,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金		113,474	118,145	113,993	109,600	105,100	109,456	109,669	98,942	86,709	84,025	83,640
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他													
計 (D)		123,484	268,145	230,493	200,900	270,100	129,456	209,669	198,942	186,709	184,025	183,640	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		42,724	43,377	40,435	37,538	33,790	34,466	55,200	43,543	29,410	24,826	24,241	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		37,172	35,841	35,299	33,602	26,427	33,557	50,655	38,998	24,865	20,281	19,696
	2. 利益剰余金処分額		5,087										
	3. 繰越工事資金												
	4. その他		465	7,536	5,136	3,936	7,363	909	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545
計 (F)		42,724	43,377	40,435	37,538	33,790	34,466	55,200	43,543	29,410	24,826	24,241	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)		859,625	863,380	844,887	819,787	838,987	785,931	773,062	772,820	786,711	805,186	824,246	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		R1年度	R2年度	本年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
		(決算)	(決算)										
収益的収支分			55,719	52,649	53,512	52,160	53,194	50,335	50,576	51,749	53,683	55,865	54,444
	うち基準内繰入金		46,390	43,757	44,764	43,412	44,446	41,587	42,079	43,252	45,186	47,368	45,947
	うち基準外繰入金		9,329	8,892	8,748	8,748	8,748	8,748	8,497	8,497	8,497	8,497	8,497
資本的収支分			33,865	35,772	34,558	30,862	28,010	28,590	7,669	6,699	6,699	6,699	6,699
	うち基準内繰入金		16,534	19,631	17,504	14,414	9,609	8,639	7,669	6,699	6,699	6,699	6,699
	うち基準外繰入金		17,331	16,141	17,054	16,448	18,401	19,951					
合 計		89,584	88,421	88,070	83,022	81,204	78,925	58,245	58,448	60,382	62,564	61,143	